

# 米国マーケットの最前線

-経済動向から日本への影響まで-



2014/7/16

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

マネックス証券株式会社  
www.monex.co.jp

## イエレン議長、議会に立つ。

小売売上高 6月 +0.2% 市場予想 +0.6% 前月 +0.5%(上方修正)

小売売上高(除く自動車・ガソリン) 6月 +0.4% 市場予想 +0.5% 前月 +0.3%(上方修正)

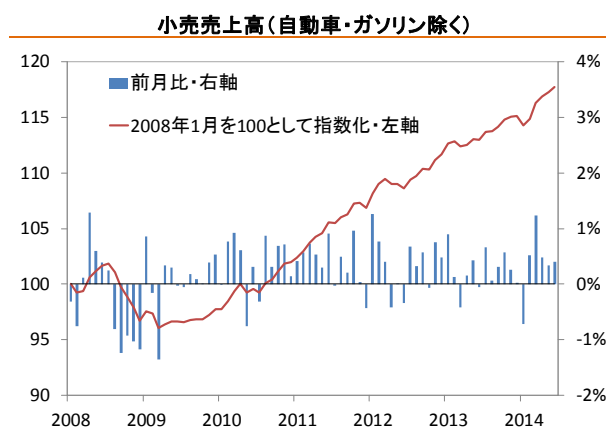
※いずれも前月比・季節調整済

イエレンFRB議長 議会証言

### ■小売売上高 6月は市場予想下回るも5月分が上方修正

15日に発表された小売売上高は前月比+0.2%と市場予想(+0.6%)を下回った。変動の大きい自動車・ガソリンを除く売上高も+0.4%と市場予想(+0.5%)をわずかに下回った。あわせて5月分小売売上高が+0.3%→+0.5%、除く自動車・ガソリン売上高が横ばい→+0.3%にそれぞれ上方修正された(グラフ参照)。

ヘッドラインは市場予想を下回ったが、個人消費動向について悲観する必要はない。ヘッドラインが伸び悩んだのは、自動車部品が前月比-0.3%と足を引っ張ったことにあるが、[7月3日付レポート](#)でお伝えしたとおり、6月の新車販売台数は約8年ぶりの高水準であった。自動車部品の単月の落ち込みは大きく懸念すべき材料ではないと思われる。



(出所)マネックス証券作成

4-6月期の小売売上高は1-3月期に比べて2.3%増加し、年率換算では9%以上増加する強い伸びを見せた。米国の個人消費は堅調推移を続けていると言ってよいだろう。

### ■イエレンFRB議長の議会証言のポイント

15日にイエレンFRB議長の議会証言が行われた。半期に一度、実施している金融政策や今後の経済見通しについての証言である。今回の証言の概要は以下のとおりであった。

・米国経済は着実に回復しており、労働市場にも改善が見られるが依然として“緩み”も見られ、緩和的な金融政策が正当化される

- ・労働市場がFOMCの予想を上回るペースで改善を続ければ、利上げが早まることもありうる
- ・今後数年間でインフレ率はFRBの目標である2%に近づいていくと見込んでいる
- ・資産価格の上昇が見られるが歴史的に見て標準的な水準の範囲内であると考えている
- ・金融政策に決まった道筋はなく、FOMCは経済状況に応じて臨機応変に対応する

以上のように、概ねこれまでFOMC後の記者会見などで述べられてきた方針通りの証言で、緩和的な金融政策の正当性を主張するものであった。ただ、今後労働市場の改善ペースが想定以上に早まれば利上げが早まることもありうるとの認識を示し、早期利上げにも含みをもたせた。また、議会証言では資産価格の上昇はバブルではないとの認識が示されたが、同日にFRBが公表した「Monetary Policy Report」では「ソーシャルメディアやバイオ関連の一部はバリュエーションが拡大している」との表現で、一部の業種に警戒感が示された格好となった。

上述してきたように米国経済は堅調な個人消費や労働市場の改善など好調に推移している。今後も中期的にこういった傾向は続くと思込んでいる。ただ、マーケットは秋以降徐々に利上げ時期についての意識を強めていくと考えられ、早期利上げ観測が浮上するたびに株が売られ、良好なファンダメンタルズを背景に買い戻されるというやや不安定な相場が訪れる可能性があると考えている。

## ■用語解説

### 小売売上高

米国の小売業の売上高を合計した数値のことで、個人消費動向を確認する上で重要視されている経済指標。前月比でプラスが数ヶ月間続けば個人消費が堅調、逆に前月比でマイナスが続けば個人消費が落ち込んでいると判断される。総合的な指標だけでなく、変動が大きい自動車販売を除いた数値も重要視される。米国の国内総生産(GDP)のうち約7割は個人消費が占めており、個人消費の動向が景気の先行きを見通す上で重要な判断材料となることから注目が集まる。

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・ 当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・ 記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・ 提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・ 当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・ 本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号  
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会